

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 98 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 諸費	
事業名	防犯事業関係費		担当課 防災安全課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 防災安全係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 藤平 隆太郎	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	富津市防犯協会補助金交付要綱、富津市自主防犯団体防犯資器材交付要綱、富津市防犯カメラの設置及び管理運用に関する要綱、富津市青色回転灯防犯パトロール車の貸付けに関する要綱、富津市防犯協会会則			
実施の背景	犯罪のない安全で安心なまちづくりの実現に向け、富津警察署及び富津市防犯協会と連携した事業を展開する。			
目的	市民の防犯意識の高揚を図り、犯罪のないまちづくりを推進する。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 富津市防犯協会 実施主体
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	
その他 <input type="radio"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●負担金補助及び交付金 370,000円 <ul style="list-style-type: none"> 富津市防犯協会補助金 350,000円 (公社)千葉県犯罪被害者支援センター賛助会員(法人)一口 20,000円 ●消耗品費、修繕料、光熱水費(需用費) 153,519円 <ul style="list-style-type: none"> 市内防犯団体交付パトロール用資器材 85,679円 (安全パトロール反射ベスト、蛍光ブルゾン、防犯のぼり旗、のぼり竿、ハンドメガホン) 青色防犯パトロール車の車検に伴う修繕料 63,360円 防犯カメラ電気料金 4,480円 ●保険料、手数料(役務費) 113,580円 <ul style="list-style-type: none"> 青色防犯パトロール車自動車保険料 92,050円 青色防犯パトロール車自賠責保険料 19,730円 青色防犯パトロール者の車検に伴う印紙代 1,800円 ●委託料 16,500円 <ul style="list-style-type: none"> 防犯カメラメンテナンス業務委託料(1台) ●公課費 5,000円 <ul style="list-style-type: none"> 青色防犯パトロール者の車検に伴う自動車重量税 ●普通旅費(旅費) 1,540円 <ul style="list-style-type: none"> 犯罪被害者支援のための県市町村相談関係職員研修(千葉県教育会館) 				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 98 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	諸費	
事業名	防犯事業関係費					担当課	防災安全課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	608		660		588		674		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	370	370	370	370	370	370	370	
		需用費	110	153	106	177	106	177		
		役務費	103	114	95	120	95	120		
		委託料	17	16	17	5	17	5		
		旅費	8	7		2		2		
	人件費	合計	1.00 人	6,469	0.80 人	4,946	0.70 人	3,948	0.58 人	3,264
		正職員	0.80 人	6,091	0.60 人	4,568	0.45 人	3,469	0.38 人	2,830
		臨時職員等	0.20 人	378	0.20 人	378	0.25 人	479	0.20 人	434
		総事業費	7,077		5,606		4,536		3,938	
財源	合計	608		660		588		674		
	国県支出金	45		43		44		43		
		国県支出金の内容 千葉県地域の防犯力アップ事業補助金								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	563		617		544		631			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	広報紙「パトロールふっつ」発行			回	2	2	4			
	犯罪発生マップの発行			回	12	12	5			
	単位当たりコスト			総事業費 /						
事業成果	成果目標	富津警察署及び富津市防犯協会と連携して継続的な広報活動を実施し、犯罪発生件数の減少を図る。 成果指標は、市内犯罪発生件数の減とする。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	犯罪発生件数（年計）			件	172	135	211			
事業の自己評価	富津警察署や富津市防犯協会の広報・啓発活動により、犯罪発生件数は年々減少傾向にあったが、令和4年は前年比で37件（主に窃盗犯）の増となった。 犯罪発生を抑止を徹底するためには、継続した啓発活動を実施する必要があることから、今後も警察署や防犯協会及び関係団体と連携し、積極的な取り組みを行う。									
比較参考値	令和4年犯罪発生件数（警察統計数値は年計） 木更津市 823件 君津市 420件 袖ヶ浦市 242件									
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 45 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
事業シート（概要説明書）			
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費
事業名	防災関係費		担当課 防災安全課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 防災安全係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 藤平 隆太郎
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度
根拠法令等	災害対策基本法、富津市地域防災計画、富津市地域防災力向上計画、富津市避難行動要支援者避難支援プラン		
実施の背景	災害対策基本法第42条の規定により作成した富津市地域防災計画に基づき、防災関係団体がその全機能を発揮して、市民の生命財産を災害から保護するため、防災対策に万全を期することとした。また、富津市避難行動要支援者避難支援プラン（全体計画）に基づき、自治会を中心とした避難支援等関係者と連携して避難行動要支援者の支援体制の整備を図った。		
目的	災害対策を総合的かつ計画的に行うことにより、災害による被害を軽減する。		
対象	市民	対象者数(全住民に対する割合)	
		40,402 人 (100.0 %)	
実施方法	直接実施 ○	業務委託 ○	一部委託
	委託先・指定管理者	(株)ウェザーニューズ、(株)ゼンリン、バイザー(株)、(株)ディー・エス・ケイ、東京電力パワーグリッド(株)	
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	●負担金補助及び交付金 8,412,000円 予防伐採負担金(東京電力パワーグリッド(株))		
	●防災用備品（備品購入費） 7,944,519円		
	避難所感染症対策用間仕切り（防災キューブ142台）	3,670,700円	
	防災備蓄倉庫3棟（富津中学校、環小学校、旧環南小学校）	2,739,000円	
	自立型防災タワー3台（富津公民館、中央公民館、市民会館）【繰越明許費】	1,534,819円	
	●消耗品費、燃料費、修繕料、光熱水費（需用費） 5,409,699円		
	防災用消耗品（備蓄用保存水・食料、要配慮者用備蓄品、訓練時使用消耗品等）	5,011,954円	
	指定緊急避難場所標識看板付替	220,000円	
	避難広報・物資運送用車両燃料費	97,655円	
	避難広報・物資運送用車両修繕料	74,305円	
	防災備蓄倉庫電気料（富津地区防災備蓄倉庫、天羽地区防災備蓄倉庫）	5,785円	
	●委託料 5,367,780円		
	安全安心メール配信委託料（バイザー(株)）	3,194,400円	
	気象情報提供業務委託料（(株)ウェザーニューズ）	990,000円	
	災害用毛布クリーニング再梱包業務委託料	495,000円	
WEB版総合防災マップ作成業務委託料（(株)ゼンリン）	440,000円		
備蓄用コンテナ撤去委託料	126,280円		
要援護者台帳システム改修委託料（(株)ディー・エス・ケイ）	122,100円		
●その他（旅費、役務費、使用料及び賃借料、工事請負費、公課費） 1,301,870円			
IP無線機及び衛星電話機回線使用料（アイコム(株)）	630,022円		
住宅地図LGWANシステム使用料（(株)ゼンリン）	308,000円		
避難行動要支援者名簿システム使用料（(株)ディー・エス・ケイ）	145,200円		
避難場所標識設置工事	110,000円		
保険料（建物総合損害共済保険料、避難広報・物資運送用車両自賠責保険料）	74,268円		
普通旅費、手数料、自動車重量税	34,380円		
関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 45 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	4	防災費		
事業名	防災関係費				担当課	防災安全課					
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合計		26,187	28,436	37,317		73,031				
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	負担金及び交付金	12,109	負担金及び交付金	8,412	委託料	11,891	備品購入費	48,798	
			委託料	7,403	備品購入費	7,944	備品購入費	8,855	委託料	16,572	
			需用費	3,890	需用費	5,410	需用費	7,901	需用費	7,226	
			工事請負費	1,287	委託料	5,368	負担金及び交付金	7,160	使用料及び賃借料	397	
			その他	1,498	その他	1,302	その他	1,510	その他	38	
	人件費	合計		4.40 人	25,488	3.90 人	25,115	3.05 人	20,325	2.55 人	16,090
		正職員		3.00 人	22,840	3.10 人	23,602	2.50 人	19,272	2.00 人	14,897
		臨時職員等		1.40 人	2,648	0.80 人	1,513	0.55 人	1,053	0.55 人	1,193
	総事業費		51,675		53,551		57,642		89,121		
財源	合計		26,187	28,436	37,317		73,031				
	国県支出金			9,333		14,709		49,015			
		国県支出金の内容		防災・安全交付金[国1/2]、地域防災力向上総合支援補助金[県1/2]、コロナ臨時交付金							
	地方債							6,400			
	その他特財	1									
その他特財の内容		防災費寄附金									
一般財源		26,186		19,103		22,608		17,616			
事業実績	活動実績		活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
			備蓄用食料購入数			食	3,600	13,206	9,500		
			備蓄用保存水購入数			本	7,440	15,192	6,552		
			避難所用パーティション購入数			台	142	300	-		
	単位当たりコスト		総事業費		/						
事業成果	成果目標		富津市地域防災計画で設定した備蓄用非常食及び保存水の備蓄目標達成率と、災害による被害を軽減することから、災害情報等を知らせる情報ツールである安全安心メール（LINE含む）の登録者数を成果目標とする。								
	成果		成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
			備蓄用非常食備蓄目標達成率			%	39	38	27		
			備蓄用保存水備蓄目標達成率			%	46	40	39		
			安全安心メール（LINE含む）登録者数			人	15,286	14,705	10,905		
事業の自己評価		<p>地域防災力向上総合支援補助金を活用して指定緊急避難場所の看板設置、新型コロナウイルス交付金を活用して避難所用パーティション、防災備蓄倉庫等の購入を行い、避難所の整備を実施した。</p> <p>また、台風等による倒木被害を防ぎ、病院や福祉施設などの重要施設に安定した電力が供給できるよう予防伐採を実施した。</p> <p>なお、安全安心メール登録者数は、令和5年3月末で15,286人と増加してきている。</p>									
比較参考値											
その他特記すべき事項		<p>●避難行動要支援者の個別避難計画の作成支援</p> <p>災害対策基本法の改正（令和3年5月）により、避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成が、市の努力義務とされたことから、概ね5年で避難行動要支援者ごとの計画が作成できるよう支援を行う。</p>									

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 45 - 13 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費	
事業名	自主防災組織促進事業		担当課 防災安全課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 2 自分のくらす地域を好きになる		
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める	担当係 防災安全係	
		施策番号 5	作成責任者 藤平 隆太郎	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度	
根拠法令等	災害対策基本法、富津市地域防災計画、富津市地域防災力向上計画、富津市自主防災組織防災資機材交付要綱			
実施の背景	災害時は自助・共助が重要であることから、自主防災組織の結成や育成を促進することが必要であるため。			
目的	災害発生時には自助・共助が重要であることから、平時から市民の防災意識の高揚を目指し、地域防災力の向上を図る。			
事業概要	対象	市民（自主防災組織を含む）	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託 ○	
		委託先・指定管理者 非営利活動法人 首都圏防災士連絡会		一部委託
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>富津市自主防災組織防災資機材交付要綱に基づき、申請のあった自主防災組織に対し、予算の範囲内において必要な防災資機材をを交付し、地域防災力の強化を図った。</p> <p>また、市民の防災意識の高揚や自主防災組織の結成・育成を促すために、自治会等を対象に出前講座の実施や防災訓練の支援を行ったほか、区長等を対象に災害対策コーディネーター養成講座を実施するなど地域防災力の向上に努めた。</p> <p>また、地域防災の中核を担う消防団員及び市職員を対象に災害対応能力を向上させるため、防災講演会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●備品（備品購入費） 3,587,782円 自主防災組織防災資機材購入（投光器、発電機、防災機材倉庫、チェーンソー、担架等） 新設6団体、既設7団体に交付 ●委託料 423,500円 災害対策コーディネーター養成講座委託料 千葉県災害対策コーディネーター養成講座を「非営利活動法人 首都圏防災士連絡会」に委託 ●講師謝礼（報償費） 148,000円 防災講演会に伴う講師謝礼 山口大学大学院准教授 瀧本浩一氏 ●普通旅費（旅費） 4,400円 自主防災組織育成短期コース（東京都消防大学校） 				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 45 - 13 - 1			成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）								
科目	款	9	消防費	項	1	消防費		
目				目	4	防災費		
事業名	自主防災組織促進事業				担当課	防災安全課		
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	4,510		4,164		2,564		
	内訳	備品購入費	3,800	備品購入費	3,588	備品購入費	2,200	
		委託料	440	委託料	424	委託料	338	
		報償費	248	報償費	148	負担金補助及び交付金	22	
		旅費	22	旅費	4	旅費	4	
	合計	1.50 人	10,275	1.50 人	10,275	1.85 人	12,813	
	人件費	正職員	1.30 人	9,897	1.30 人	9,897	1.60 人	12,334
		臨時職員等	0.20 人	378	0.20 人	378	0.25 人	479
	総事業費	14,785		14,439		15,377		
	合計	4,510		4,164		2,564		
財源	国県支出金			2,078		1,267		
		国県支出金の内容					地域防災力向上総合支援補助金[県1/2]	
	地方債							
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源	4,510		2,086		1,297		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
	出前講座実施数			回	17	9	12	
	地区（地域）防災訓練実施数			回	4	1	2	
	単位当たりコスト			総事業費 /				
事業成果	成果目標	災害に対して初動体制を確立するためには、自助・共助の取組みが重要であるため、自主防災組織の設置を促進し、地域防災力の向上を目指すことから、自主防災組織数を成果指標とする。						
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		自主防災組織数（組織数/自治会数）			団体	86/107	80/107	80/107
事業の自己評価	「第2期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略実行計画」において目標とする地区（地域）防災訓練の実施回数及び自主防災組織の設置数を概ね達成している。							
比較参考値								
その他特記すべき事項	●第2期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略実行計画【目標数】							
		令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	地区（地域）防災訓練	5回	10回	15回				
自主防災組織の設置	85団体	92団体	100団体					

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 45 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート (概要説明書)				
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費	
事業名	防災行政無線管理事業		担当課 防災安全課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 防災安全係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 藤平 隆太郎	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和51年度	
根拠法令等	電波法、災害対策基本法			
実施の背景	有線放送電話事業に代え住民に行政情報を伝達するため、昭和51年から同報無線を整備した。その後、機器の老朽化により、平成6年度から防災行政無線を再整備した。 電波関係法令の改正に伴い、新たな基準に適合した無線機でなければ使用できないため、デジタル方式による再整備を行った。			
目的	災害時の避難情報など、市民が必要とする情報を確実に伝達するための防災行政無線を管理する。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		指定管理 <input type="radio"/>		
		委託先・指定管理者 (株)関東電子木更津		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容 (金額を含めた予算の執行内容)				
<ul style="list-style-type: none"> ●光熱水費、修繕料(需用費) 2,275,924円 <ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線タッチパネル制御装置修繕【繰越明許費】 1,006,500円 防災行政無線施設電気料 882,646円 防災行政無線子局修繕料 386,778円 ●工事請負費 2,082,410円 <ul style="list-style-type: none"> 戸別受信機設置工事 1,806,200円 防災行政無線電話設備移設工事 276,210円 ●委託料 1,707,200円 <ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線保守管理業務委託料 年間の防災行政無線の保守点検等を実施(株)関東電子木更津 ●電波利用料負担金(負担金補助及び交付金) 74,866円 <ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線を使用するための電波利用料 ●手数料(役務費) 67,250円 <ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線固定局免許更新手数料(23箇所) ●土地借上料(使用料及び賃借料) 51,700円 <ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線屋外拡声子局敷地借上料(47箇所) 				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	52 - 45 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	4	防災費	
事業名	防災行政無線管理事業					担当課	防災安全課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	13,385		6,259		13,133		3,046		
	内訳	負担金補助及び交付金	9,911	需用費	2,276	委託料	12,067	需用費	1,634	
		委託料	1,915	工事請負費	2,082	需用費	948	委託料	1,238	
		需用費	1,142	委託料	1,707	負担金補助及び交付金	67	備品購入費	76	
		工事請負費	361	負担金補助及び交付金	75	使用料及び賃借料	51	負担金補助及び交付金	61	
		その他	56	その他	119			使用料及び賃借料	37	
	合計	1.50 人	10,275	1.40 人	9,514	0.50 人	3,565	0.55 人	3,304	
	人件費	正職員	1.30 人	9,897	1.20 人	9,136	0.45 人	3,469	0.40 人	2,979
		臨時職員等	0.20 人	378	0.20 人	378	0.05 人	96	0.15 人	325
	総事業費	23,660		15,773		16,698		6,350		
財源	合計	13,385		6,259		13,133		3,046		
	国県支出金			903						
		国県支出金の内容		地域防災力向上総合支援補助金						
	地方債	9,800				8,000				
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	3,585		5,356		5,133		3,046			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		修繕実施対応子局数			局	12	1	16		
		戸別受信機設置数			台	32				
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	防災行政無線が正常に機能するよう保守体制を確立し、安定的に正常な広報を維持できるよう管理を行う。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
事業の自己評価	故障や異常等が生じた旨の通報に対し、早急な対応及び維持管理に努めた。また、難聴地域や土砂災害、洪水、高潮等の危険のある要配慮者利用施設へ避難情報等の確実な情報伝達を行うため戸別受信機を設置した。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	国が実施する全国瞬時警報システム（Jアラート）と防災行政無線を連動させ、住民に危険を知らせるシステムは他に代替手段がないことから、正常な広報を維持できるよう適正な保守管理をしていかなければならない。防災行政無線のデジタル化工事は令和3年度をもって完了したが、引き続き難聴区域の解消のために必要な措置を講じる。									